



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月13日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)前原 夏樹
 問合せ先責任者(役職名)コーポレート推進本部管理部長 (氏名)浅野 伸浩 TEL (06)6373 - 0440
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年12月期第2四半期	1,412	134	136	134
21年12月期第2四半期				

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	4,722 50	
21年12月期第2四半期		

(注) 21年12月期以前は連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	1,676	1,123	67.0	39,337 15
21年12月期	1,388	988	71.2	34,603 61

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 1,123百万円 21年12月期 988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期		0 00			0 00
22年12月期		0 00			
22年12月期(予想)					0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	2,500 17.2	75	80	75	2,626 60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他(詳細は、[添付資料]4頁「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年12月期2Q	28,584株	21年12月期	28,584株
22年12月期2Q	30株	21年12月期	30株
22年12月期2Q	28,554株	21年12月期2Q	28,554株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3頁「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
【第2四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

第27期以前は連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、在庫調整が進んだことや輸出関連の一部に回復の動きが出る等、景況感には改善の兆しが見られましたが、国内消費の低迷やデフレ等により依然として国内需要に関しては回復力が弱く厳しい状況で推移しております。

情報サービス業界におきましては、企業収益の大幅な悪化により、システム開発業務の内製化、取引条件の悪化、新規投資抑制や延期の動き等が顕著になり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社においては前事業年度後半より、以下の3点を中心とする抜本的な収益改善の取り組みを実施しております。

1. 本社販管費をはじめとする固定費の徹底的削減
2. 不採算事業の廃止及び人員の削減
3. 主要事業における選別受注の推進やプロジェクト管理強化による利益率の改善

これらの取り組みに加え、ソリューションサービス事業、エンジニアリングサービス事業全般において受注が回復し、生産部門の稼働率が上昇に転じたことから、当第2四半期累計期間の売上高は1,412,732千円、営業利益は134,585千円、経常利益は136,707千円、四半期純利益は134,846千円となりました。

なお、当社は平成21年12月28日付で、連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズの当社の保有する全株式を譲渡し、システムインテグレーション事業から撤退しております。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

・ソリューションサービス部門

製造業向けソリューションを中心にソリューションサービスの受注は回復基調にあり、業務の効率化を支援する自社ソリューション(見積構成チェックシステム: EASYコンフィグレータ、電子パーツカタログ: PLEX)及び、ワークフローシステムが堅調に推移いたしました。また、太陽光パネルの設計・積算システム(PV-CAD)の開発・販売を新たに開始しました。

GIS関連業務は、公共事業向け設備管理システムが継続し、GISライセンス販売も順調に推移しましたが、民間分野における新規・リプレース案件の受注延期の影響で、稼働率が低下いたしました。なお、新規ソリューションとして、公共・民間分野をターゲットにしたオープンソースを用いた低価格GIS(MapAid+)の販売を開始しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は711,099千円となりました。

・エンジニアリングサービス部門

前事業年度末にかけて、官公庁・地方自治体を中心に産業廃棄物関連業務や自動車交通環境関連業務、空間情報関連業務等の受注が拡大しました。

また、社会資本整備に関連した防災関連解析業務やアセットマネジメント業務の受注も堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は701,632千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、1,676,976千円となり、前事業年度末と比較し288,911千円増加しました。これは主に、前受金172,003千円の増加や四半期純利益134,846千円の計上に伴い現金及び預金が574,855千円増加したためであります。

当第2四半期会計期間末の負債は、553,743千円となり、前事業年度末と比較し153,749千円増加しました。これは主に、買掛金が72,769千円減少したものの前受金が172,003千円増加及び未払賞与89,948千円を計上したためであります。

また、四半期純利益を134,846千円計上したことにより、当第2四半期会計期間末の純資産は1,123,233千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度から574,855千円増加し、1,055,777千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、582,626千円となりました。これは主に、売上債権217,040千円及びたな卸資産64,964千円の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,770千円となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月14日に「平成22年12月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました業績予想を修正しております。修正の内容につきましては、平成22年7月12日付で別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業務予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

工事契約に関する会計基準の適用

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した受注契約から進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。

なお、この変更に伴い、当第2四半期累計期間の売上高は44,803千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益は18,445千円それぞれ増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,055,777
受取手形及び売掛金	176,268
商品	6,077
仕掛品	247,532
貯蔵品	783
前払費用	79,002
その他	6,295
貸倒引当金	2,610
流動資産合計	1,569,128
固定資産	
有形固定資産	22,419
無形固定資産	4,655
投資その他の資産	
差入保証金	64,351
その他	41,071
貸倒引当金	24,648
投資その他の資産合計	80,774
固定資産合計	107,848
資産合計	1,676,976
負債の部	
流動負債	
買掛金	61,631
未払法人税等	6,437
前受金	262,171
未払賞与	89,948
賞与引当金	16,349
その他	114,472
流動負債合計	551,011
固定負債	
長期未払金	2,732
固定負債合計	2,732
負債合計	553,743

(単位:千円)

当第2四半期会計期間末
(平成22年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	600,000
資本剰余金	391,755
利益剰余金	134,846
自己株式	3,033
株主資本合計	1,123,568
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	335
評価・換算差額等合計	335
純資産合計	1,123,233
負債純資産合計	1,676,976

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,412,732
売上原価	1,031,028
売上総利益	381,703
販売費及び一般管理費	247,118
営業利益	134,585
営業外収益	
受取利息	1,038
受取手数料	967
その他	116
営業外収益合計	2,122
経常利益	136,707
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,898
特別利益合計	1,898
特別損失	
減損損失	1,200
特別損失合計	1,200
税引前四半期純利益	137,406
法人税、住民税及び事業税	2,560
法人税等合計	2,560
四半期純利益	134,846

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	581,341
売上原価	449,397
売上総利益	131,943
販売費及び一般管理費	118,158
営業利益	13,784
営業外収益	
受取利息	889
その他	32
営業外収益合計	921
経常利益	14,706
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,640
特別利益合計	3,640
特別損失	
減損損失	1,200
特別損失合計	1,200
税引前四半期純利益	17,146
法人税、住民税及び事業税	1,280
法人税等合計	1,280
四半期純利益	15,866

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	137,406
減価償却費	4,139
減損損失	1,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,898
賞与引当金の増減額(は減少)	516
受取利息及び受取配当金	1,038
売上債権の増減額(は増加)	217,040
たな卸資産の増減額(は増加)	64,964
仕入債務の増減額(は減少)	72,769
未払消費税等の増減額(は減少)	30,549
その他	207,622
小計	586,701
利息及び配当金の受取額	1,038
法人税等の支払額	5,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,301
無形固定資産の取得による支出	4,520
投資有価証券の取得による支出	598
貸付金の回収による収入	108
差入保証金の差入による支出	386
差入保証金の回収による収入	326
その他	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,770
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	574,855
現金及び現金同等物の期首残高	480,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,055,777

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月30日開催の第27期定時株主総会の決議により、平成22年5月1日に資本金605,491千円及び資本準備金1,023,029千円、利益準備金16,020千円のそれぞれ全額を減少し、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えを行いました。

また、平成22年6月28日開催の取締役会の決議により、その他資本剰余金1,236,765千円及び別途積立金20,000千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替えを行いました。

これらの結果、当第2四半期会計期間末における資本金は600,000千円、資本剰余金は391,755千円となりました。

なお、株主資本の合計額に著しい変動はありません。